

地域プラットフォーム形成の目的・意義

宮崎県では、今後10年間で築30年以上経過する建物が約68%となることから、建替え等が集中し、財政負担の増大が予想されている中、財政負担を軽減するために、PPP/PFIの活用が必要である。しかしながら、県内でのPFI実績が少ないため、県内自治体および県内民間企業のPPP・PFIについての経験・ノウハウは不足している。本事業は、県内自治体および県内民間企業に対してPPP/PFI事業に係る情報提供や官民対話を行える場をつくるために地域プラットフォームを形成するものである。

背景・課題と活動計画

①宮崎県の背景・課題(PPP/PFIに取組む理由)

- 宮崎県の人口は、平成8年の約118万人をピークに、平成27年で約110万人に減少しているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年には、約90万人まで減少することが見込まれており、人口減少とともに歳入の減少が懸念される。
- 宮崎県が保有している建物系公共施設は、平成26年度末で約48%が築30年以上を経過しており、10年後には同比率が約68%となることから、今後、建替え等が集中し、財政負担の増大が予想される。
- 歳入は減少するのに対して、建替え等が集中し公共投資は増大することから、今後は、公共施設の建替えに、財政負担を軽減するPPP/PFIの活用が必要である。

②PPP/PFIに取組むまでの課題(地域プラットフォームを形成する理由)

- 宮崎県職員および県内自治体職員のPPP/PFIの経験不足。
- 県内民間企業のPPP/PFIの知識・理解不足。
- PPP/PFIについて、自治体と民間企業の相互理解の場がない。

③地域プラットフォーム形成に向けた取組み計画の策定

●中長期的な進め方

平成29年度は宮崎県と宮崎市と連携して、地域プラットフォームを設置するものであるが、平成30年度以降は宮崎市以外の県内自治体に拡大する県域の地域プラットフォーム形成を目指すものとした。

●平成29年度の進め方

<ステップ①>「府内勉強会」の開催

全庁的なPPP/PFI事業に対する理解や意識の底上げを図るとともに、地域プラットフォームに対する必要性の共有を図る。

<ステップ②>「第1回・第2回宮崎県・地域PPPプラットフォーム」の開催

県内自治体・民間事業者における地域プラットフォームに対する必要性の理解やPFI事業に対する参画の意欲、事業遂行力の向上等を図る。また、官民対話の模擬体験を通じ、事業初期から官民連携で進めるメリットや重要性の共有を図る。

実施体制

①事務局(体制)

官：宮崎県、宮崎市

金：宮崎銀行(宮崎県第一地方銀行)、宮崎太陽銀行(宮崎県第二地方銀行)

アドバイザー：九州PPPセンター、日本経済研究所

②参加者：事務局の参加団体を中心に参画を呼び掛け、対象者は
プラットフォームにて取り上げられる事業により、事務局が決定する。

地元民間企業で対応可能な事業→県内に本社のある民間企業

地元民間企業で対応が難しい事業→県内に本社・営業所のある民間企業

平成29年度 宮崎県域における地域企業参画によるPPP/PFI事業形成を目指す 地域プラットフォーム形成に関する調査検討支援業務（2／2）

対象：宮崎県（宮崎県）

内閣府 民間資金等活用事業推進室

具体的実施内容

プラットフォーム準備会(庁内勉強会)

庁内勉強会(H29/10/11)

第1回宮崎県・地域PPPプラットフォーム

全体セミナー(H29/11/15)

第2回宮崎県・地域PPPプラットフォーム

第1部：全体セミナー・サウンディング(H30/2/5)

【参加者数】35名（宮崎県庁職員）

【目的】

- 優先的検討規定の周知徹底
- PPP/PFI事業に対する理解や意識の底上げ
- 地域プラットフォームの必要性を共有

【内容】

- 1.優先的検討規程について（宮崎県）
- 2.PPP/PFI活用の推進と地域プラットフォームへの期待（内閣府）
- 3.地域プラットフォームについて（九州PPPセンター）
- 4.PPP/PFI概論及び事例紹介（日本経済研究所）

【参加者数】79名（自治体職員 + 県内民間企業）

【目的】

- PPP/PFIと地域プラットフォームに係る情報提供
- 自治体の共通の悩みである廃校跡地の活用事例の情報提供
- PPP/PFIの基礎的情報提供（公営住宅を中心）

【内容】

- 1..PPP/PFI活用の推進と地域プラットフォームへの期待（内閣府）
- 2.公的不動産の利活用について（文部科学省）
- 3.PPP/PFIの基礎知識（日本経済研究所）

事業説明

【対象事業】宮崎市営住宅 新町・追手団地建替事業
【内容】宮崎市による事業説明

⇒アンケートによる関心の有無の調査

事業の成果

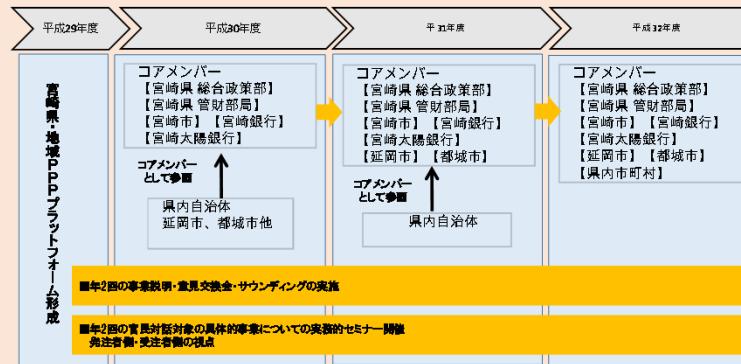
- 官民双方に対するPPP/PFI情報の提供により、基礎的な情報習得が進んだ
- 民間企業向けの講演会により、事業参画意欲が向上した
- 意見交換会の実施により、「具体的な案件を形成し、県内民間企業が参画するといったサイクルを作り上げる」にあたり、官民双方により現実味を帯びた試行の提供ができた

事業で得た課題

- 県内市町村のPPP/PFI案件形成支援においての県の役割
『県内自治体が参加自由な官民対話の場の提供』
- 県と中核市との連携
『宮崎県と宮崎市の連携によるプラットフォーム運営』
- 事業のプレイヤーとなり得る地元企業の育成

今後の活動計画案

●本事業で得た課題等を踏まえ、宮崎県のPPP/PFI事業を推進する「宮崎県・地域PPPプラットフォーム」をコアメンバーである宮崎県、宮崎市が中心に運営し、来年度以降、県内自治体の中で参画意欲の高い自治体から、コアメンバーに加え、平成33年度までに県域のプラットフォームを目指す。



今後の運営体制

